

# ミャンマーにおける社会科と児童中心主義：

## 発展途上国の教育発展の理論的・歴史的考察

小島文英(国際基督教大学教育研究所)

### 1. 問題設定

新制度学派は、第三世界がモダンの価値を採用する場合、先進国家を模倣ないしそれと同形化する規制が存在するという機能的要請に立ったカリキュラムの成立と特質を主張した(Benavot, Cha, Kamens, Meyer and Wong 1991; Wong 1992)。その研究の一環で、Wong (1992) は、20世紀を通じて、初等教育段階では、「歴史」と「地理」が減少し、統合的かつ広域的アプローチをとる「社会科」が世界的に普及してきたことを際だつ変化として確認した。Wong は、この現象を、「歴史」や「地理」の伝統的形態による愛国主義者の養成から、論理的かつ合理的市民としての個人の育成という、「新しい価値体系」と「世界的観点」の浸透を目的とするものへの変化と解釈した。

ミャンマーでは1988年、学生と付近の若者との小競り合いに端を発した数十万人規模のデモや集会に、30年間に及び君臨したネーウィンは退陣し、民主暫定政府の成立が期待されながら再び国軍が全権を掌握した。ところが翌年、同政権は、社会主义政策の放棄と開放路線への転換を宣言した。1998年に実施された初等教育のカリキュラム改訂では、「児童中心」を方針とし、「社会科」が導入された。しかし、その「社会科」は、「地理歴史」「道徳公民」「ライフスキル」の3つのコンポーネントという強い「分類」を内包する。愛国心と国家主義精神の強調、羅列的な一意対応による断片的な知識の集積、改訂の一環として作成された教師用マニュアルに単元ごとの「習熟度チェック」として設問が提示される明示的な評価の形態は何を意味するのか。

本稿は、ミャンマーにおける「児童中心」という普遍性の波及と具体化における乖離が何に起因するのかの解明を課題とする。「児童中心」の方針採択は、ミャンマーの学校教育

の発展段階とどのように関連していたのか。

「児童中心」の方針それ自体は世界的な趨勢になっているとはいえる、社会主义国家また一党独裁体制とは矛盾するとも言える方針がなぜ採択されることになったのか。ミャンマーの歴史的社会的文脈および学校教育の発展段階との関連を吟味・検討し、旧社会主义国の中でも第三世界の国の市場経済政策への転換と初等教育段階における「児童中心」の方針採択の社会的意味・機能と予想される社会的帰結について考察する。

### 2. 学校教育の発展段階と児童中心主義

国民国家が成立し、近代的学校教育が整備され、義務教育の普及が図られると、「平等」という価値が支配的になり、教育機会の拡大というかたちにあらわれる。この段階では、学校教育の体系化とカリキュラムの整備が進み、教育方法が定型化される。産業社会の発展に伴って、生産性の高い労働力に期待が高まると、系統的・定型的な教育のあり方や、生産性を重視した教育編成に異議を唱え、新しい教育のあり方を追求する運動がおきる。それが、新教育運動や進歩主義教育であった(藤田 1997)。児童中心主義の運動は、資本主義の発展のなかで展開された運動であった(Bowles and Gintis 訳書, 2008 II)。

天野は、一定期間の就学または一定の教育内容の習得を「ミニマム」と規定した。教育発展の初期段階においてウェステージを生む最大の基盤として、政治・経済・文化など諸領域の要請が反映する教育的価値としての「ミニマム」と就学義務内容との相互のずれを指摘した(天野 1997)。

藤田は、分業を促進するロジックとして、〈市場原理〉と〈組織原理〉を提唱した。社会内分業の多くは〈市場原理〉にしたがって進行するが、社会主义計画経済や、政府の統制的・

計画的役割が有効な場合、組織内分業を押し進めるロジックである〈組織原理〉が、社会内分業の転換・調整の背後にある。〈組織原理〉は、さらに技術的分業を促進する〈効率原理〉と、権限や威信のハイアラーキカルな分化を促進する〈秩序原理〉に区分される（藤田 1991）。

### 3. ミャンマーにおける学校教育の発展

1997 年当時の就学率は、政府の発表によれば、80%であった。ミャンマーの教育を重んじる伝統は、僧院における 3Rs と仏教の五戒のなかで育まれた。イギリス植民地下に導入された近代的教育制度は、エリートと大衆を二分する温床でもあった。革命評議会は、一部のエリートを養成した私立学校の国有化により、分断された人民を新教育制度下に統合し、「ビルマ式社会主義」建設のための国民形成を図ろうとした。ネーウィンの教育への関与は、農民を教育することにのみ焦点化された。そのため、すべての人に基礎教育の機会を与えることにまい進する一方で、教育の質を犠牲にした量的拡大が押し進められた。

**4. 歴史的・社会的文脈：歴史のなかの二項対置**  
 羅列の一意対応というカリキュラムの特徴は、二項対置の構造に通じる。それは、「制限コード」の属性とされる境界維持志向を含意する。ビルマ・ナショナリズム運動において大衆とりわけ農民の支持を勝ち得たのは、その主張が「我々」と「彼ら」の違いを強調した点にあった。つまり、社会主義という近代思想も、自らの論理に違和感なく合致する部分において新たな思想に独自の意味を付与する「つまり食い」であった（伊野 2002）。ミャンマーの近現代史を、1) ビルマ人と非ビルマ人、2) 「我らのビルマ人」と「彼らのビルマ人」、3) 農業か工業か、そして 4) 古参と若手の 4 つの観点からみる。二項対置的な意味づけに根ざす抵抗は、それまでの隸属関係を克服するものにはならず、意見対立による内部分裂が繰り返された。

### 5. 考察：境界維持志向社会における児童中心主義

旧社会主义国における市場原理と組織原理の調整は、〈効率原理〉と〈秩序原理〉の葛藤

が「ミニマム」に「ずれ」として内包されることを意味する。安価な環境において弱い「分類」を扱うには、高度な教授が求められることになる。普遍主義と特殊主義の並置あるいは境界維持の志向という内部矛盾と外とのかかわりの相対化を求める外的影響力の二項対置は、児童中心主義の採択あるいは市場経済制の導入という抽象的カテゴリーを変更しても、儀礼的規範としての区分間の関連あるいは世界システムにおける関係性を変更する力にはつながりにくい。境界維持志向社会における「児童中心」の具体化は、外的影響力による内部矛盾強化の可能性もある。

#### 【主な参考文献】

- Bernstein, Basil, 1971, *Class, Codes and Control* Routledge, Vol 1, (=1981, 萩原元昭編訳『言語社会化論』明治図出版株式会社) .  
 Meyer, John W. and Brian Rowan, 1978, "The Structure of Educational Organizations," in Marshall W. Meyer and Associates ed., *Environments and Organizations*, Jossey-Bass, pp. 78-109.  
 Robertson, Roland, 1992, *Globalization: Social Theory and Global Culture*, Saga Publications, (=1997, 阿部美哉訳『グローバリゼーション：地球文化の社会理論』東京大学出版会).  
 米村明夫, 2008, 「メキシコの 1990 年代の基礎教育改革と新自由主義」『ラテンアメリカ・レポート』第 25 卷第 2 号, pp.42-43.

<sup>i</sup>Child-Centered Education の訳には「子ども中心主義」もあるが、戦後日本への導入が初等教育段階限定であった点を重視し、本稿においては「児童中心主義」の充てる。それは、新教育運動の一つで、自由、自主、個性、労作、活動等を標語とし、世界的な規模で様々な形態をとって展開された（三井他 1977）。なかでも Dewey のプラグマティックな理論は、「問題解決」を教育方法とする民主的生活様式への道徳的実践を強調した（Butts and Cremin 訳書 1977）。

<sup>ii</sup>ミャンマー政府による「児童中心」の方針採択を受け、社会科の設置を提言したのは外国人専門家（発表者）であったが、その専門家はカリキュラムの執筆にはかかわらなかったため、ミャンマー国産の社会科が検証される。そのカリキュラム分析の概要については、教育社会学会第 60 回大会発表要旨集録および当日配布資料参照。